

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本電設工業株式会社

【英訳名】 NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江川 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 千田 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 千田 哲也

【縦覧に供する場所】 日本電設工業株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番13号)

日本電設工業株式会社 東関東支店
(千葉県稲毛区黒砂台三丁目1番1号)

日本電設工業株式会社 北関東支店
(さいたま市北区吉野町一丁目399番地5号)

日本電設工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地)

日本電設工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
完成工事高	(百万円)	50,747	42,378	170,157
経常利益	(百万円)	1,253	272	12,135
四半期(当期)純損益	(百万円)	357	27	6,697
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,403	2,262	8,357
純資産額	(百万円)	108,261	116,252	113,478
総資産額	(百万円)	163,758	172,581	193,653
1株当たり四半期(当期)純損益	(円)	5.81	0.44	108.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	61.38	62.56	54.49
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,526	3,600	11,344
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,775	8,057	4,550
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,059	1,107	1,267
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,055	19,327	24,892

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.50	9.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業等のリスクはない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、景気は緩やかな回復基調を続けたが、消費税率引き上げに伴う影響や海外景気の下振れ懸念など依然として先行きが不透明な状況で推移した。当建設業界における受注環境は、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も企業収益の改善の兆しなどを背景に増加傾向で推移した。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の連結受注高は552億円（前年同四半期比81%）となり、連結売上高は423億円（前年同四半期比84%）となった。

利益については、連結営業損失は15百万円（前年同四半期は連結営業利益9億73百万円）、連結経常利益は2億72百万円（前年同四半期比22%）となった。また連結純損失は27百万円（前年同四半期は連結純利益3億57百万円）となった。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因がある。

部門別の状況は次のとおりである。

鉄道電気工事部門

当第2四半期連結累計期間は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は269億47百万円（前年同四半期比76%）となり、連結完成工事高は272億19百万円（前年同四半期比85%）となった。

一般電気工事部門

当第2四半期連結累計期間は、顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は185億61百万円（前年同四半期比84%）となり、連結完成工事高は83億16百万円（前年同四半期比93%）となった。

情報通信工事部門

当第2四半期連結累計期間は、全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は89億83百万円（前年同四半期比91%）となり、連結完成工事高は57億29百万円（前年同四半期比66%）となった。

その他

当第2四半期連結累計期間は、受注高は7億75百万円（前年同四半期比107%）となり、売上高は11億12百万円（前年同四半期比107%）となった。

（注）「その他」の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

(2) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間における流動資産の残高は、1,038億43百万円（前連結会計年度末は1,286億88百万円）となり、248億45百万円減少した。減少した主な要因は、未成工事支出金等（239億56百万円から430億66百万円へ191億10百万円増）が増加したが、受取手形・完成工事未収入金等（757億52百万円から301億64百万円へ455億88百万円減）が減少したことである。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間における固定資産の残高は、687億38百万円（前連結会計年度末は649億64百万円）となり、37億73百万円増加した。増加した主な要因は、投資有価証券（257億95百万円から291億81百万円へ33億85百万円増）が増加したことである。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間における流動負債の残高は、407億29百万円（前連結会計年度末は641億61百万円）となり、234億31百万円減少した。減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等（438億24百万円から233億57百万円へ204億66百万円減）及び未払法人税等（45億75百万円から7億40百万円へ38億35百万円減）が減少したことである。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間における固定負債の残高は、155億99百万円（前連結会計年度末は160億13百万円）となり、4億14百万円減少した。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間における純資産の残高は、1,162億52百万円（前連結会計年度末は1,134億78百万円）となり、27億73百万円増加した。増加した主な要因は、利益剰余金（859億51百万円から863億97百万円へ4億45百万円増）及びその他有価証券評価差額金（58億3百万円から77億21百万円へ19億18百万円増）が増加したことである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動による資金の減少により、前連結会計年度末から55億64百万円減少し、193億27百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億円の資金増加（前第2四半期連結累計期間比19億26百万円減少）となった。これは、売上債権の減少額455億88百万円等による資金増加要因と、仕入債務の減少額204億66百万円及び未成工事支出金等の増加額191億10百万円等による資金減少要因によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、80億57百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間比62億81百万円減少）となった。これは、有価証券の純増加額56億92百万円及び有形固定資産の取得による支出16億9百万円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億7百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間比47百万円減少）となった。これは、配当金の支払額9億22百万円及びリース債務の返済による支出1億81百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、86百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	65,337,219	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	65,337,219	同左		

(注) 当社は平成26年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		65,337		8,494		7,792

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	10,810	16.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,253	6.51
日本電設工業共済会	東京都台東区池之端1丁目2-23	3,073	4.70
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦4丁目6-14	3,040	4.65
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,031	4.64
NDKグループ従業員持株会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,645	4.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,483	3.80
CMBL S.A.R.E MUTUAL FUNDS (株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,414	2.16
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	1,000	1.53
株式会社岡村製作所	神奈川県横浜市西区北幸2丁目7-18	840	1.29
計		32,591	49.88

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,253千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	3,031千株
再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,483千株

2. 当社は自己株式3,822千株を保有している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,332,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,963,000	609,630	
単元未満株式	普通株式 41,919		
発行済株式総数	65,337,219		
総株主の議決権		609,630	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれている。

2. 当社は平成26年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	3,822,000		3,822,000	5.85
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-2	74,100		74,100	0.11
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,100		281,100	0.43
株式会社新陽社	東京都港区芝3丁目 4-13	155,100		155,100	0.24
計		4,332,300		4,332,300	6.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

「四半期連結財務諸表の作成方法について」

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

「監査証明について」

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,892	12,128
受取手形・完成工事未収入金等	75,752	30,164
有価証券	10,000	12,892
未成工事支出金等	23,956	43,066
繰延税金資産	2,912	3,431
その他	1,177	2,161
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	128,688	103,843
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	16,556	16,959
土地	13,338	13,523
その他(純額)	4,219	4,024
有形固定資産合計	34,113	34,507
無形固定資産		
投資その他の資産	2,613	2,848
投資有価証券	25,795	29,181
繰延税金資産	1,300	1,180
その他	1,165	1,042
貸倒引当金	22	21
投資その他の資産合計	28,237	31,382
固定資産合計	64,964	68,738
資産合計	193,653	172,581
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,824	23,357
短期借入金	350	350
未払法人税等	4,575	740
未成工事受入金	4,238	8,245
完成工事補償引当金	28	29
工事損失引当金	1,877	1,991
賞与引当金	4,544	3,041
役員賞与引当金	68	11
その他	4,654	2,964
流動負債合計	64,161	40,729
固定負債		
役員退職慰労引当金	283	257
退職給付に係る負債	14,669	12,064
その他	1,059	3,277
固定負債合計	16,013	15,599
負債合計	80,174	56,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	85,951	86,397
自己株式	1,788	1,788
株主資本合計	100,449	100,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,803	7,721
退職給付に係る調整累計額	724	653
その他の包括利益累計額合計	5,079	7,067
少数株主持分	7,949	8,289
純資産合計	113,478	116,252
負債純資産合計	193,653	172,581

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
完成工事高	50,747	42,378
完成工事原価	44,149	36,900
完成工事総利益	6,598	5,478
販売費及び一般管理費	1 5,624	1 5,493
営業利益又は営業損失()	973	15
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	258	278
その他	104	112
営業外収益合計	384	412
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	104	124
その他	0	0
営業外費用合計	104	124
経常利益	1,253	272
特別利益		
固定資産売却益	23	309
特別利益合計	23	309
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2
固定資産除売却損	31	34
その他	0	-
特別損失合計	31	37
税金等調整前四半期純利益	1,245	545
法人税等	585	284
少数株主損益調整前四半期純利益	660	260
少数株主利益	302	288
四半期純利益又は四半期純損失()	357	27

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	660	260
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,734	1,921
退職給付に係る調整額	-	70
持分法適用会社に対する持分相当額	8	9
その他の包括利益合計	1,743	2,001
四半期包括利益	2,403	2,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,087	1,961
少数株主に係る四半期包括利益	315	300

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,245	545
減価償却費	1,396	1,456
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	2
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2	1
工事損失引当金の増減額(は減少)	65	113
賞与引当金の増減額(は減少)	932	1,503
役員賞与引当金の増減額(は減少)	47	57
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	295	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	242
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	26
受取利息及び受取配当金	280	300
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	104	124
有形固定資産除売却損益(は益)	7	275
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	2
売上債権の増減額(は増加)	39,361	45,588
未成工事支出金等の増減額(は増加)	15,730	19,110
仕入債務の増減額(は減少)	17,484	20,466
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,911	4,006
その他の資産の増減額(は増加)	691	1,023
その他の負債の増減額(は減少)	1,687	1,250
その他	23	67
小計	8,891	7,646
利息及び配当金の受取額	316	370
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	3,681	4,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,526	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	-	5,692
有形固定資産の取得による支出	1,550	1,609
有形固定資産の売却による収入	60	350
無形固定資産の取得による支出	112	623
投資有価証券の取得による支出	333	598
投資有価証券の売却による収入	-	10
貸付けによる支出	184	40
貸付金の回収による収入	297	88
その他	46	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,775	8,057

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20	-
自己株式の取得による支出	7	0
リース債務の返済による支出	169	181
配当金の支払額	860	922
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,059	1,107
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,690	5,564
現金及び現金同等物の期首残高	19,364	24,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,055	1 19,327

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が119百万円、退職給付に係る負債が2,356百万円減少し、利益剰余金が1,395百万円増加している。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与手当	1,790百万円	1,780百万円
賞与引当金繰入額	793	803
退職給付費用	235	200
役員退職慰労引当金繰入額	26	36
貸倒引当金繰入額	3	1
減価償却費	550	427

- 2 完成工事高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預金勘定	11,757百万円	12,128百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10,298	7,199
現金及び現金同等物	22,055	19,327

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	861	14	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	922	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載していない。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損益 (円)	5.81	0.44
(算定上の基礎)		
四半期純損益 (百万円)	357	27
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益 (百万円)	357	27
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,486	61,473

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

特記事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 靖 秀 印

業務執行社員 公認会計士 小 池 利 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。